

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		運動療育型児童デイ クライムアップ				公表日	R8年 3月 1日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5	2	利用定員に応じたスペース確保に努めている	活動内容に応じた更なる空間調整を図る。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4	3	日によって現場がきつくなる。児童を他の事業所へ行ってもらったり人員のフォローでカバーしている。	急な利用増にも柔軟に対応できる体制を整える。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	1	視覚的に分かりやすい構造化環境を整備している	特性に応じた環境配慮を一層充実させる。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		清潔で安心して過ごせる環境づくりに努めている	活動に応じた空間の最適化を進める。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7		必要に応じて事務所を活用したりすることで個別対応できるスペースを確保している	個別空間の更なる活用を検討する。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7		職員参加型でPDCAを運用している。	振り返り内容の質向上を図る。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		保護者評価を定期的に収集している	改善への反映をより迅速に行う	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		職員でのミーティングで意見共有を行っている。	現場提案をさらに活性化する。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	7		外部評価結果を随時職員間で共有している	第三者評価の活用を強化する。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7		研修機会を定期的に確保している。	専門性に応じた研修内容の充実を図る。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7		保護者様の意見を聞きながら支援プログラムを作成・公表している	内容の定期的な見直しを行う。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7		丁寧なアセスメントに基づき計画作成を行っている。	多面的な評価を強化する	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		多角的な視点で支援計画を検討している。	十分な検討時間の確保に努める。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		支援計画を職員間で共有している	実践状況の確認を強化する	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7		標準ツールと日常観察を併用している	評価精度の向上を図る。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7		ガイドラインを踏まえて計画作成を行っている	支援内容の具体化を進める	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7		活動プログラムをチームで立案している	全職員にアイデアを募る際、ねらいまでしっかり考えてもらいながら考案してもらう	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7		子どもの興味や発達状況に応じて、こまめにプログラム内容を見直し、固定化を防ぐ工夫を行っています。	ニーズの変化に合わせて新しい活動を取り入れたり、既存の活動を変化させるために定期的な活動の見直しを行っていく	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	7		個別活動と集団活動を組み合わせて支援している。	最適な組み合わせを検討する。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7		支援前に職員間で打合せを実施している	情報共有の質向上を図る。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7		支援後の振り返りを実施している	記録と共有の迅速化を進める
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		日々の記録を徹底している	記録の分析活用を強化する。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7		定期的にモニタリングを実施している	見直し頻度の最適化を図る
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7		担当者会議等適任者が参加している。	情報共有範囲の拡大を図る。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7		関係機関との連携体制を整えている	連携機会の更なる増加を図る。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		インクルージョンを意識した支援を行っている。	移行支援の具体化を進める
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		就学先との情報共有を行っている	引継ぎ方法の標準化を図る。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		7	児童発達支援センターとの定期的な連携やスーパーバイズの機会が十分に確保されていない	センターとの交流の機会を設けていく。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		7	地域の園との交流の機会が少ないように感じる。	交流の多様化を進めていく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		保護者と日常的に情報共有している	共有方法の充実に図る。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5	2	家族支援に関する情報提供を行っている	参加しやすい機会設定を進める	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7		重要事項を丁寧に説明している	理解度確認を強化する。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7		本人・家族の意向を尊重している	意向確認の機会をさらに充実させる。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	8		計画説明と同意取得を行っている。	説明方法の工夫を図る。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8		定期的に相談対応を行っている	相談しやすい環境づくりを進める

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	2	5	保護者交流の機会を設けられていない	意見交流の場を設けられるよう検討する。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		相談対応体制を整備している。	周知方法の強化を図る。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	7		SNS等で情報発信している	発信頻度の向上を図り、より具体的な発信を促す。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		個人情報管理を徹底している	今後も職員間で継続した支援を行っていく。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7		特性に応じた情報伝達の配慮を行っている	支援ツールの更なる充実を図る
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6	1	地域の方との積極的なコミュニケーションに努めている	地域参加の拡大を図る
非常時等の対応	45	事故防+C53:C61止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7		各種マニュアル整備と訓練を実施している	訓練内容の実践性向上を図る。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7		BCP策定と避難訓練を実施している	非常時想定が多様化を図る。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	7		健康・服薬情報を事前確認している	情報更新の徹底を図る。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7		食物アレルギーについては、医師の指示書に基づき適切に対応しています。	職員周知を強化する。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7		安全計画に基づく運営を行っている	安全研修の充実を図る
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7		安全計画の家族周知を行っている	周知方法の工夫を図る。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		ヒヤリハットを共有し、改善案について職員間で話し合っている	再発防止策の具体化を図る。
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7		虐待防止研修を定期的実施している	意識向上の取組を継続する	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7		身体拘束に関する組織的判断を行っている。	事前説明と記録の徹底を図る	